

投資情報ウィークリー

2024年1月15日号
調査情報部

相場見通し

■年初から（～11日）の日米株式市場

年初からの日本株は急伸している。日経平均は年初から4.74%上昇し、バブル崩壊後の高値を更新した。10日に終値ベースで34000円台、11日に同35000円の大台に乗せた。トヨタなどの主力大型株が買われ、TOPIXコア30は5.81%、大型株指数は5.41%の上昇となった（小型株指数は2.78%上昇、グロース250は0.03%の下落）。CTAなどの短期筋が先物中心に買いを入れているとの観測があるなど、海外投資家の買いが株価上昇の牽引役であろう。

その背景に外部環境の変化があった。為替市場（ドル円）の動きで、昨年末に一時1ドル140円台前半までの円高となったが、年明け以降に反転、11日には145円台まで円安が進んだ。昨年末までに高まったFRBによる早期かつ大幅な利下げ期待が今年に入って鎮静化しつつあり、米10年債利回りは一時4%台に乗せことが大きい。実際、12月の総合CPIは前年同月比3.4%上昇と市場予想を上回る3カ月ぶりの大きな伸びで、足元でFRBの早期利下げ観測が後退している他、能登半島地震の影響などで日銀による早期のマイナス金利解除期待も後退したため。新NISAがスタートした影響もあろうか。

米国株は、年初から11日までの騰落率が、S&P500：+0.22%、ナスダック総合：▲0.27%、SOX指数：▲2.58%となった。マグニフィセントセブンの動きもまちまちで、エヌビディアが10.7%、メタが4.44%、マイクロソフトが2.28%上昇する一方、テスラが8.5%、アップルが3.6%下落した。

■今週の日本株見通し

今週の日本株は、短期的には急伸の反動、利益確定売りなどが出やすいと想定される。一方、昨年の高パフォーマンスに続き、今年も好スタートを切った日本株に対して、世界の投資家の多くは一段とポジティブな見方に転じたとみており、今年の日経平均は過去最高値を視野に入れた動きが期待されよう。

当面の注目点は、東証が15日に公表予定の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示した企業名の一覧表。昨年12月末時点でのコーポレート・ガバナンス（CG）報告書を基とするが、その後も同様に各月末のCG報告書を基に、翌月15日を目途に一覧表が毎月更新される見通し。投資家はその一覧表をヒントに、経営改革や企業価値向上の取組み・進展度合いなどを確認すること、投資家と企業との対話などが出来ることになる他、開示していない企業へのプレッシャーになることが期待されよう。日本企業の「変化」が日本株のバリュエーション上昇に繋がると期待される。

■物色の考え方

物色は、（1）低バリュエーション銘柄と（2）グロース銘柄のバーベル戦略を引き続き推奨したい。

（1）では、上記の一覧表の開示に加え、新NISAのスタートによる個人投資家層の拡大と2月、3月期末に向けた配当取りの買いといった需給面の改善が予想されるため（年末特有の需給悪要因も解消）。次頁の図1で好配当利回りが予想される銘柄、図2でPBR1倍以下の銘柄をそれぞれ取りあげた。

（2）では、マクロ、セミマクロの環境を鑑みたもの。

特に米国のインフレ鈍化傾向に変化はないと予想するため。サマーズ元財務長官は、あるイベントで米経済はソフトランディングが今や非常に現実的な可能性と述べているが・・・。

また、AIや半導体の成長が見えてきたことが大きい。例えば、SIAによると、世界半導体売上高は昨年11月に、22年8月以来となる前年同月比でプラスに転じた。18日のTSMC決算発表に注目。

（1）、（2）に関わるが、日本経済の成長率は、リオープンやインバウンド増、自動車生産の回復や円安効果などが寄与した昨年（暦年ベース）に比べると今年は減速すると見込まれるが、それでも経済対策

効果やインバウンド増、米国経済の底堅さ、中国経済の底入れなどに加え、人材確保やインフレに対応した賃上げの継続が下支えし、緩やかな景気回復基調に変化はないとみているため。

■今週の注目タイムテーブル

海外では、15日に米アイオワ州で共和党の党員集会が開かれる（米国株のリスク要因となるかがポイント）。また、米大手金融機関の決算発表、15日から世界経済フォーラム年次総会が開催する。中国では、10～12月期GDPなどの経済指標に注目。国内では、12月の工作機械受注、12月のCPIなど。

能登半島地震で被災された方々へのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈りいたします。

（増田 克実）

図1 1月11日現在、単位：円、倍、%

銘柄	株価	予想PER	PBR	予想利回り
4503 アステラス	1764	37.2	1.92	3.96
5019 出光興産	805	6.2	0.63	3.97
5334 特殊陶	3664	9	1.19	4.36
5401 日本製鉄	3349	7.3	0.66	4.47
5803 フジクラ	1137	7.6	1	3.95
6113 アマダ	1563	13.5	1.01	3.64
6301 コマツ	3884	10.8	1.28	3.7
7202 いすゞ	1956	9	1.04	4.39
7267 ホンダ	1569	8.1	0.61	3.69
8053 住友商	3256	7.9	0.91	3.83
8252 丸井G	2470	19.3	1.83	4.08
8316 三井住友	7237	10.4	0.69	3.73
8591 オリックス	2801	9.7	0.85	3.35
9434 ソフトバンク	1883	21.1	3.81	4.56

QUICKより証券ジャパン調査情報部が作成

図2 1月11日現在、単位：円、倍、%

銘柄	株価	予想PER	PBR	予想利回り
2282 日本ハム	4886	17.9	0.97	2.29
3405 クラレ	1482	11	0.67	3.37
3941 レンゴー	962.6	7.4	0.57	2.49
4183 三井化学	4407	11	1	3.17
5802 住友電	1907	13.5	0.73	2.62
6201 豊田織機	12200	16.8	0.76	1.63
6971 京セラ	2163	24.7	0.94	2.31
7259 アイシン	5310	10.2	0.72	3.2
7912 大日印	4261	11.8	0.94	1.5
8233 高島屋	2017	10.6	0.72	1.68
8306 三菱UFJ	1281	11.7	0.82	3.2
9101 郵船	4641	9.9	0.82	2.8
9301 三菱倉	4516	12.5	0.91	2.43
9531 東ガス	3456	11.9	0.82	1.88

QUICKより証券ジャパン調査情報部が作成

TOPIX適正



投資のヒント

☆TOPIX500で9月以前に昨年来高値を付けた主な高配当利回り銘柄群

TOPIXは10日に、昨年9月19日に付けた昨年来高値2430ptを約4カ月ぶりに更新し、翌11日も前日比38pt高と続伸してきた。株価指数が高値を更新した一方、TOPIX500採用銘柄では、年初以降に高値を更新した銘柄は、全体の20%程度の103銘柄にとどまっており、昨年9月以前に高値を付けた銘柄が依然300銘柄程度存在する。下表にはそれら銘柄群の中から、予想配当利回りが3%以上で、株価が週足の13週・26週、日足の5日・25日の計4本の移動平均線の上位に位置する主な銘柄群を掲載した。業績堅調、PBR1倍割れの銘柄が多く見られ、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で9月以前に昨年来高値を付けた主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	昨年来高値日付	昨年来高値比率(%)
5938	LIXIL	1890.5	49.3	0.82	4.76	6.3	18.3	142.8	1.29	7.45	7.62	6.59	3/9	79.84
5406	神戸鋼	1930	6.3	0.74	4.66	35.7	9.04	17.62	0.18	9.97	8.73	7.97	9/20	88.57
5401	日本製鉄	3349	7.3	0.66	4.47	-27.3	23.08	67.95	0.12	2.01	1.13	0.09	9/20	87.76
7202	いすゞ	1955.5	9	1.04	4.39	11.2	24.06	17.84	1.46	5.21	6.35	6.36	9/20	96.35
9076	セイノーHD	2175	22.6	0.84	4.36	-17.9	5.27	1	0.43	3.08	2.32	2.12	8/2	95.65
5411	JFE	2304	7.7	0.61	4.34	28.4	7.97	11.47	0.4	6.38	6.23	5.27	9/4	94.54
4502	武田	4341	73.2	0.96	4.33	-81.3	55.69	2.15	1.22	6.05	4.41	0.18	9/15	89.08
4042	東ソー	1919	10.3	0.79	4.16	8.9	8.28	0.53	0.57	4.58	2.96	2.47	9/19	93.04
8725	MS&AD	5803	10.9	0.85	4.13	73.1	7.21	0.67	1.89	4.8	4.5	6.42	9/20	98.89
1808	長谷工	1959	9.6	1.1	4.08	-6	1.5	0.7	1.8	7.5	6.07	6.07	9/20	98.17
8252	丸井G	2470	19.3	1.83	4.08	7.2	1.49	0.26	0.82	4.47	4.75	2.22	9/15	93.99
8411	みずほFG	2551	10.1	0.67	3.92	8.9	19.29	6.99	1.45	4.75	1.95	3.12	9/22	93.63
2768	双日	3348	7.7	0.83	3.88	-14.2	13.7	-	1.16	2.68	4.7	4.61	9/19	95.06
5201	AGC	5422	19.4	0.78	3.87	82.9	6.28	0.93	1.36	2.14	2.4	4.55	9/21	98.87
5444	大和工	7779	7.8	0.98	3.85	-0.5	56.08	0.68	0.68	4.48	5.22	8.23	9/21	98.36
8309	三井住友トラ	2900	24.7	0.71	3.79	-0.3	14.65	22.22	2.13	6.21	4.64	4.76	9/15	94.72
8316	三井住友FG	7237	10.4	0.69	3.73	-0.1	39.23	169.54	1.57	3.36	0.88	2.85	9/22	92.20
7751	キャノン	3746	12.6	1.12	3.73	20.6	10.88	124.5	1.33	0.83	1.59	2.67	6/22	95.76
9513	Jパワー	2414	6.5	0.38	3.72	-43.2	104.07	0.73	0.94	4.06	4.47	4.33	9/20	92.69
7240	NOK	2014	15	0.59	3.72	27.6	2.98	0.36	1.7	6.79	6.29	3.31	8/2	92.26
8593	三菱HCキャ	998.3	11.9	0.86	3.7	2.7	26.91	12.14	1.73	4.17	3	3.5	9/20	91.76
7267	ホンダ	1568.5	8.1	0.61	3.69	58.6	26.5	72.48	2.56	6.33	1.93	0.33	9/20	86.13
5020	ENEOS	595.7	7.4	0.57	3.69	55.4	9.97	7.49	0.48	3.29	3.65	5.88	9/15	92.74
6113	アマダ	1562.5	13.5	1.01	3.64	14.9	2.21	0.92	2.55	5.4	5.46	5.6	9/19	96.21
7272	ヤマハ発	1329.5	7.3	1.15	3.63	4.5	14.6	86.8	2.22	4.07	4.87	3.43	8/2	93.21
5711	三菱マ	2605	8.9	0.54	3.6	121.3	24.13	42.16	1.69	5.29	5.92	6.18	8/2	97.62
6952	カシオ	1252	20.7	1.3	3.59	2.2	4.61	9.83	1.28	2.33	2.03	1.12	1/27	91.12
8410	セブン銀	307.7	9.3	1.28	3.57	-11.8	0.82	0.87	1.78	2.53	2.43	1.31	9/15	92.76
8002	丸紅	2399.5	8.9	1.23	3.45	-14.1	4.32	3.8	3.43	5.99	4.86	2.47	6/23	88.71
8591	オリックス	2801	9.7	0.85	3.35	8.9	3.79	11.75	1.81	4.58	3.82	3.33	9/15	93.65
7270	SUBARU	2871	6.7	0.93	3.34	65.3	11.25	0.88	3.6	9.24	7.43	5.53	9/20	92.17
8572	アコム	360.9	10.6	0.93	3.32	-3.1	75.39	-	1.34	4.24	3.52	3.11	9/19	96.91
4204	積水化	2138	12	1.2	3.32	-1.2	19.56	1.15	1.41	3.83	3.42	1.1	9/15	93.51
6302	住友重	3635	11.7	0.71	3.3	-	6.13	1.08	1.26	2.13	2.97	2.08	9/19	91.89
2503	キリンHD	2125	15.2	1.54	3.24	2.4	4.38	0.8	1.06	1.41	0.4	1.58	4/26	94.65
1802	大林組	1299	15.7	0.86	3.23	-21.6	2.37	-	1.93	5.79	2.46	0.47	9/15	90.84
8306	三菱UFJ	1281	11.7	0.82	3.2	81.2	28.13	140.94	1.93	4.09	2.43	4.97	9/21	95.31
7259	アイシン	5310	10.2	0.72	3.2	211.9	11.22	4.1	2.2	4.92	0.51	3.34	9/20	88.78
9065	山九	5310	12.8	1.07	3.16	-12.9	0.06	1	0.72	4.17	4.84	4.84	9/20	97.81
4088	エアウォーター	1972	10.2	0.98	3.04	14.8	58.52	24	1.62	4.35	2.87	4.74	8/2	97.33

※指標は1/11時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

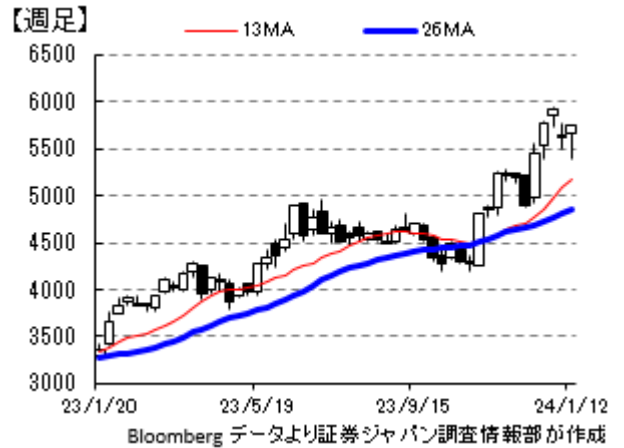
4063 信越化学

塩化ビニル樹脂はインド・中国向け輸出価格が足元で上昇。米国の11月の住宅着工件数は前月比14.8%増となり、11月以降の金利低下で住宅ローン金利も下がり、需要の回復傾向から市況の好転期待が高まる。

300mm ウエハについて同社は7-9月期が大底と見込み、台湾 TSMC では10月売上高が回復するなど、その兆しが見え始めている。生成 AI 人気から、超高速 DRAM、GPU など、チップの積層化による需要拡大も今後見込めよう。上期営業利益が3819億円、通期計画は期初の7000億円で据え置かれ、進捗率からも修正の期待が高い。

元旦の地震の影響で操業を停止した直江津工場は3日から一部で再開したと公表、今後は安全確認が出来た設備から順次再開する予定で、業績への影響はないとしている。

(東 瑞輝)



4661 オリエンタルランド

コア事業のテーマパーク事業が売上高の約8割(23/3期)を占めるが、6月6日には、東京ディズニーシー開園以来最大規模の開発となる「ファンタジースプリングス」がオープン(パーク型ホテル「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」も)予定。「アナと雪の女王」、「ピーター・パン」などの世界が再現されよう。訪日外国人の増加も見込まれ、25/3期以降の客単価上昇、入園者増加、収益拡大が予想される。

24/3期(会社計画)の営業利益は、昨年10月末に1467億円へと上方修正されたが、東京ディズニーリゾート40周年イベント効果などが見込まれ、ゲスト1人当たり売上高、入園者数の前提が依然として



1人当たり売上高、入園者数の前提が依然として

5401 日本製鉄

24/3期の業績は高水準の利益を確保しそう(実力ベースの事業利益は8400億円を計画)で、株主還元も強化している(24/3期の予想1株配当150円)。M&Aも積極化。昨年11月にカナダの製鉄用原料炭を採掘・販売するEVR社に約2000億円投じると発表。高品質な原料炭を調達可能な他、25/3期には約600億円の事業利益増が見込めよう。また、昨年12月米国の高炉大手USスチールの買収を発表、総合力世界ナンバーワンの鉄鋼メーカーを目指す。

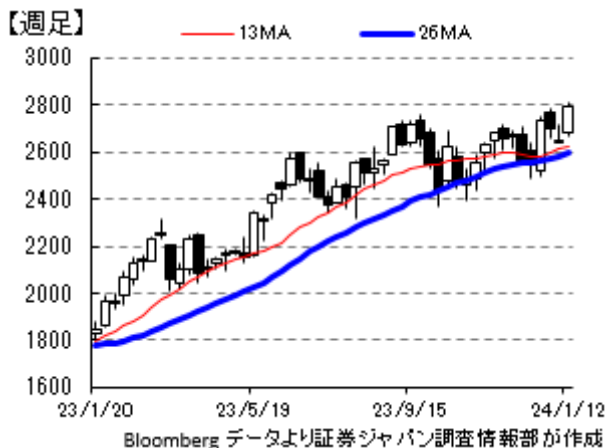


(増田 克実)

参考銘柄

6141 DMG森精機

第3四半期(1~9月)業績は売上収益が前年同期比14.2%増、営業利益が同33.1%増となった。連結受注高は同7.5%減となったが、期初想定以上の受注水準となった。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX化、GX(グリーン・トランスフォーメーション)化の需要増加が受注をけん引した。また、1台当たりの平均受注単価も59.5百万円と前年度平均の49.8百万円から大きく上昇した。通期計画は上方修正されたが、依然保守的な計画とみられる。設備投資の回復や省力化投資の拡大を背景に、24年12月期も増収増益基調が続く。会社側では「中期経営計画2025」で売上高6000億円、営業利益720億円を目指している。



7974 任天堂

今期はハードの「スイッチ」が漸減となる一方、ソフトは『ゼルダの伝説』などが好調で、会社側では通期見通しと配当予想を上方修正している。同社は近年、キャラクターの横展開が目立つ。昨年公開され大ヒットとなった『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』や、昨年発表された『ゼルダの伝説』の実写化など、映画のヒットによるソフト販売の伸びを狙ったものといえよう。また、テーマパークでは今年度末に京都府宇治市に「ニンテンドーミュージアム」が完成するほか、USJには今春、「ドンキーコング・カントリー」がオープンする。また、よみうりランドには「ポケモンパーク」が開設される予定。

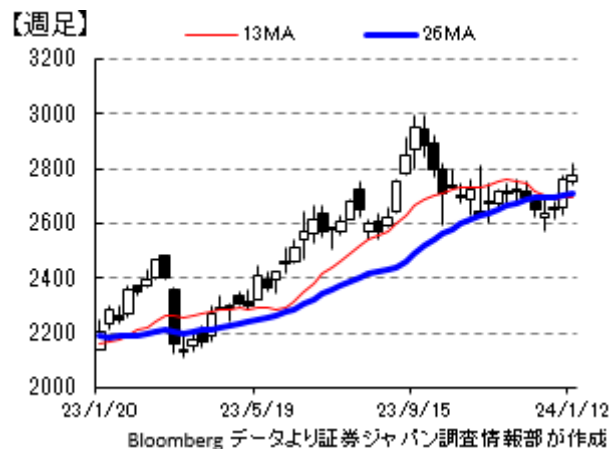


(大谷 正之)

8591 オリックス

24/3 上期実績は、旺盛なインバウンド需要を背景に、不動産運営、空港運営などのコンセッション事業の好転から、純利益で前年同期比4.7%増の1281億円と、国内の各セグメントは全て増益となった。通期見通しに対する進捗率は39%程度にとどまっているが、案件売却が下期中心の見積りであることから、会社計画の前期比20%増の3300億円の達成は十分可能と見られ、最高純益を更新する見通し。

国内投資事業において、1月に株式を取得したDHCの新経営体制構築が完了し、ECサイトのリニューアル、新製品開発に注力する。また、9月には東芝に1000億円出資とメザニンローンを実行、25/3期以降の収益貢献が期待されよう。



(野坂 晃一)

参考銘柄

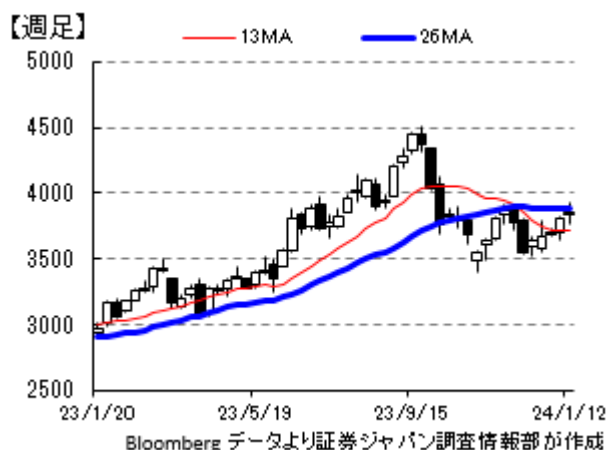
6301 小松製作所

建設機械で世界2位、国内最大手。産業機械や鉱山機械も手掛ける。海外売り上げが9割近い。

24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比12.6%増の1兆8229.9億円、営業利益が同40.3%増の2969.7億円となった。売上高営業利益率は3.2ポイント上昇して、16.3%となった。主力の建設機械・車両部門は中国とCIS(旧ソ連の独立国家共同体)を除くすべての地域で増加し、特に北米、中南米、オセアニアでの伸びが顕著だった。鉱山機械の需要増や一般機械の販売好調でセグメント収益は同13.4%増収、49.7%増益となった。為替は前年同期の1ドル131.6円、1ユーロ138.1円から

1ドル140.3円、1ユーロ152.5円に円安が進み、セグメント売上高で750億円、利益で437億円の押し上げ効果があった。原材料価格の上昇や固定費の増加は価格転嫁で補った。リテールファイナンス部門では円安に加え、金利上昇も影響し、同14.5%増収ながら、セグメント利益は前年同期に計上した北米の貸倒引当金の戻し入れ益がなくなったことで、同12.5%減益となった。産業機械部門は自動車産業向けの鍛圧機械・工作機械で大型プレス等の販売増によって、同1.6%増収となったものの、世界的な半導体需要の減少を受け、好採算のメンテナンスが減少し、同59.8%減益となった。

通期計画は売上高で従来計画比2780億円増の3兆6600億円(前期比3.3%増)、営業利益で同じく570億円増の5480億円(同11.7%増)に引き上げられた。従来の減収微増益見通しから、増収ニケタ増益見通しに修正された。ただ、修正後の通期計画の営業利益に対する第2四半期の進捗率は54.1%と順調で、前年の43.1%を大きく上回っている。為替の影響が大きいとはいえ、鉱山機械の好調は来期も続くとの見通しを会社側では示しており、好採算の鉱山機械の伸びが業績をけん引しよう。予想配当利回り3.75%。決算発表は1月30日予定。



決算説明会資料



6504 富士電機

創業は1923年で、昨年9月に100周年を迎えた。各種発電システムや電源システム、交通インフラ、自販機・店舗流通、パワー半導体(デバイスやモジュール)など、幅広く社会インフラに関わっている。

24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比10.0%増の4916.9億円、営業利益が同31.0%増の349.9億円となり、売上高、利益とも過去最高を更新した。また、営業利益率7.1%も上期としては過去最高となった。パワエレ・エネルギー部門では、産業向け変電機器や電源機器の大口案件が伸びたほか、データセンターや半導体メーカー向けの施設・電源システムも堅調だった。ただ、器具分野がセットメーカーや半導体製造装置関連の需要減が響き、セグメント収益は前年同期比6%増収、9.3%営業減益となった。パワエレ・インダストリー部門では、FAのコンポーネント生産増加や放射線機器案件の伸び、空調設備工事の大型案件などが寄与し、セグメント収益は同14%増収、営業利益は同

参考銘柄

4.5倍となった。また、半導体部門はEV向けパワー半導体の需要拡大により、同12%増収、営業利益は同12%増と好調だった。発電プラント部門は再生可能エネルギーの大口案件の影響で、同6%減収となったものの、営業利益は6億円増加し、1億円の黒字に転じた。食品流通部門は自販機が国内需要の拡大と原価低減により増収増益となったほか、店舗流通もコンビニ向け店舗設備機器の改装需要拡大やカウンター機材案件の増加で前年同期を上回り、セグメント収益は、同19%増収、営業利益は同68%増となった。

通期計画は据え置かれたが、中間期の営業利益の通期計画に対する進捗率は36.4%と、前年同期の30.0%を上回っている。今後もパワエレがデータセンター、半導体メーカー向けに需要の増加が見込まれるほか、省エネ・自動化・DXニーズの高まりによるオートメーション、ITソリューションの需要増加も期待されよう。さらに、半導体も自動車の電動化を背景に、パワー半導体の伸びが続く見通しのほか、発電プラントも再生可能エネルギー向けの増加が見込まれる。同社は2023年度を最終年度とする中期経営計画「令和 Prosperity2023」で、売上高1兆円、営業利益率8%以上を1年前倒しで達成している。今年度は創立100周年にあたり、さらなる成長に向けた「成長戦略の推進」、「収益力のさらなる強化」、「経営基盤の継続的な強化」を推し進めている。



[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

1月15日(月)

- 12月マネーストック(8:50、日銀)
- 12月企業倒産(13:30)
- 12月工作機械受注(15:00、日工会)

1月16日(火)

- 12月企業物価(8:50、日銀)

1月17日(水)

- 12月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)
- 生活意識に関するアンケート調査(日銀)
- 第170回芥川・直木賞発表

1月18日(木)

- 11月機械受注(8:50、内閣府)

1月19日(金)

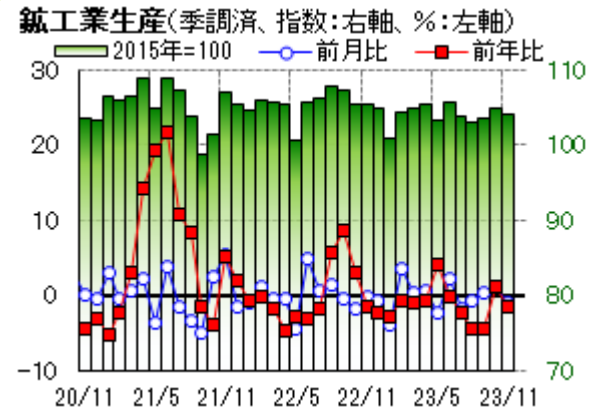
- 12月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

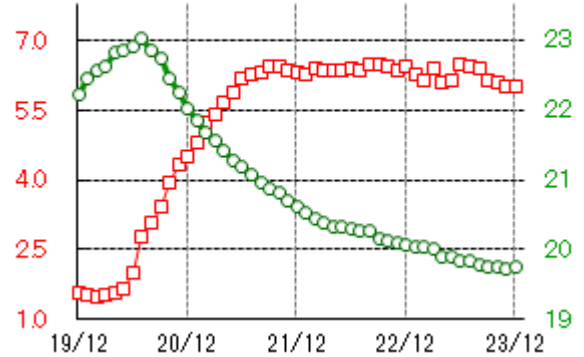
1月15日(月)

- 時間未定【3Q】東宝<9602>

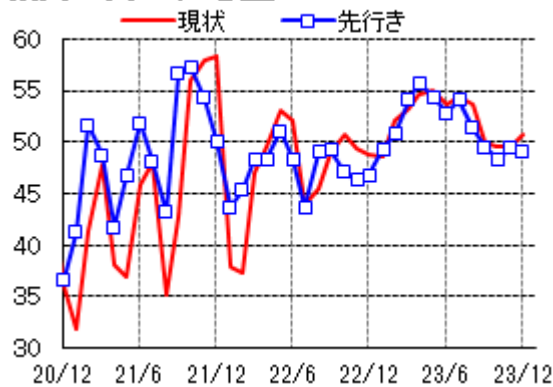
【参考】直近で発表された主な国内経済指標



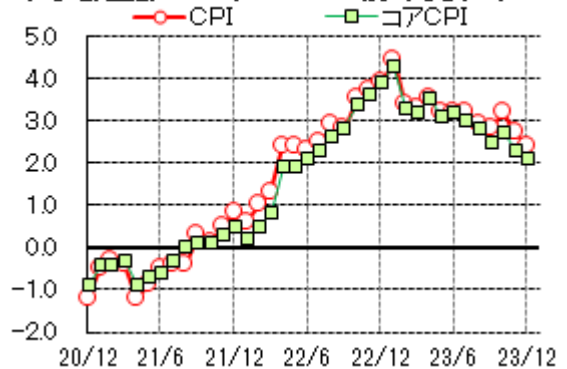
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



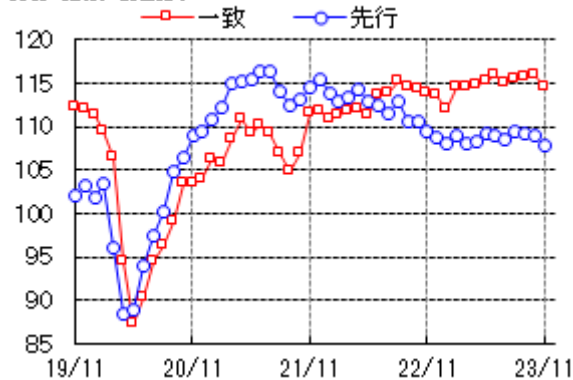
景気ウォッチャー調査 DI



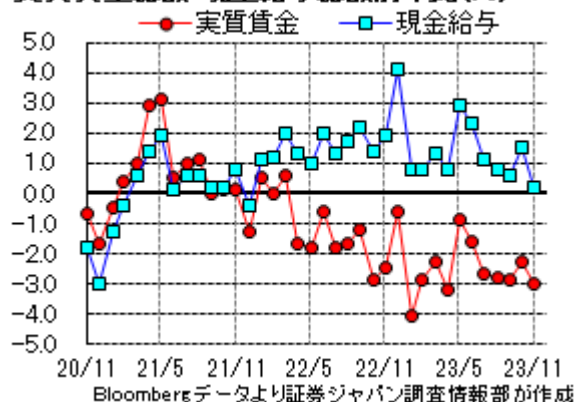
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



景気動向指数 CI



実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

1月15日(月)

- 独 23年GDP
- 欧 11月ユーロ圏鉱工業生産
- 欧 11月ユーロ圏対外貿易収支
- 米大統領予備選(アイオワ州)
- 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、~19日)
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 米国(キング牧師生誕日)

1月16日(火)

- 独 1月ZEW景気期待指数
- 米 1月NY州製造業景況指数
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

1月17日(水)

- 中 10~12月 GDP
- 中 12月鉱工業生産、小売売上高
- 英 12月消費者物価
- 米 12月小売売上高
- 米 12月鉱工業生産
- 米 11月企業在庫
- 米 ページブック

1月18日(木)

- 欧 12月新車販売
- 米 12月住宅着工件数
- 米 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

1月19日(金)

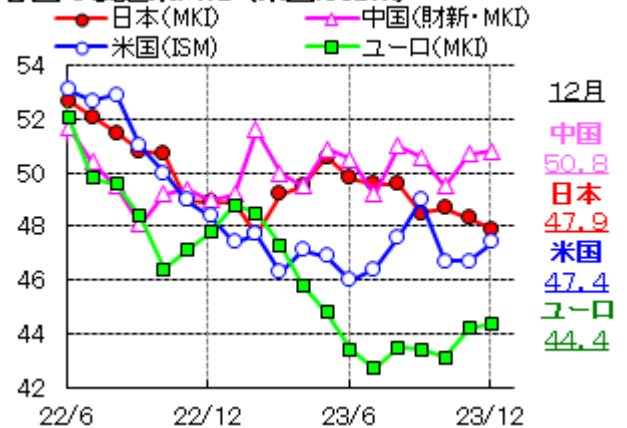
- 英 12月小売売上高
- 米 1月ミシガン大学消費者景況感指数
- 米 12月中古住宅販売

<海外決算>

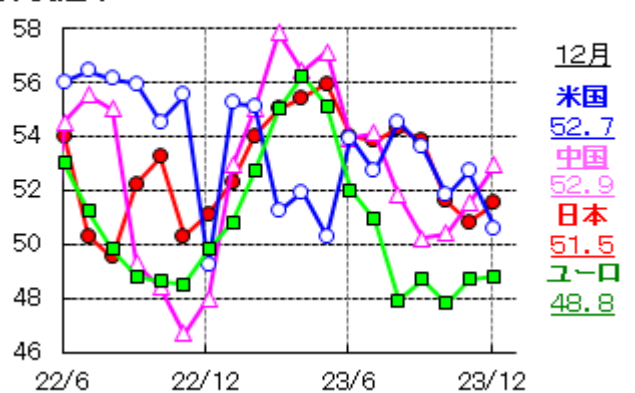
- 1月16日(火) ゴールドマン・サックス
- 1月19日(金) トラベラーズ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

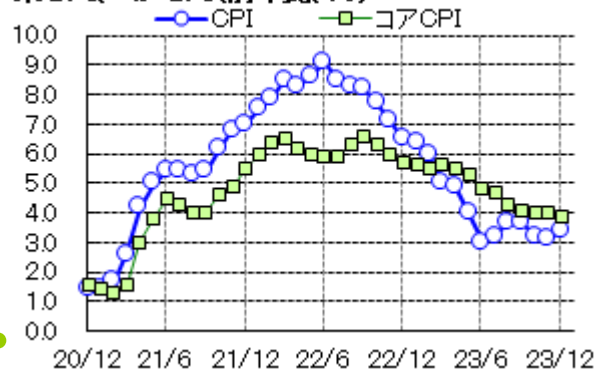
各国の製造業PMI (米国はISM)



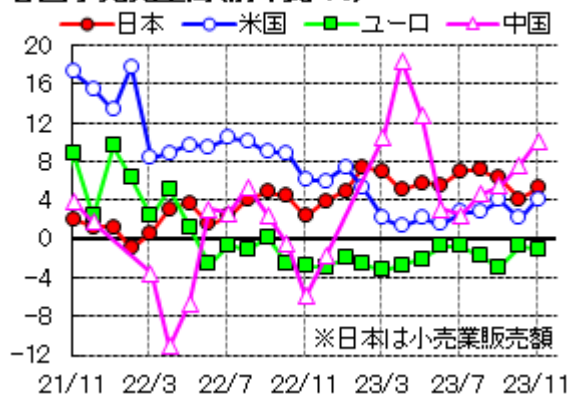
非製造業PMI



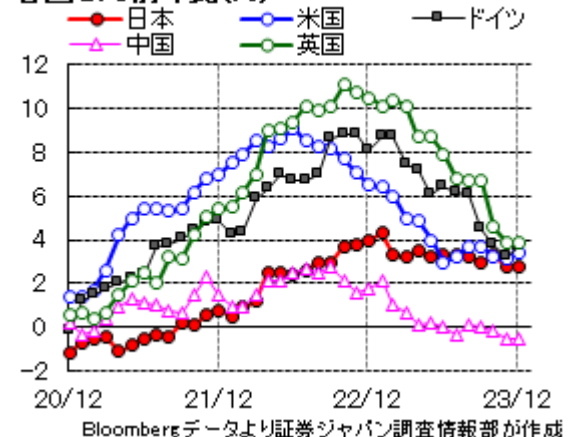
米CPI, コアCPI(前年比、%)



各国小売売上高(前年比:%)



各国CPI 前年比(%)

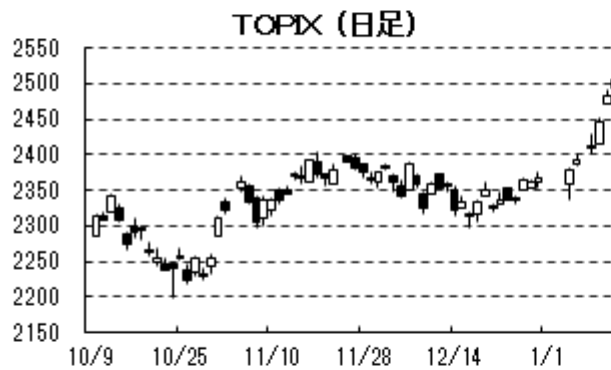
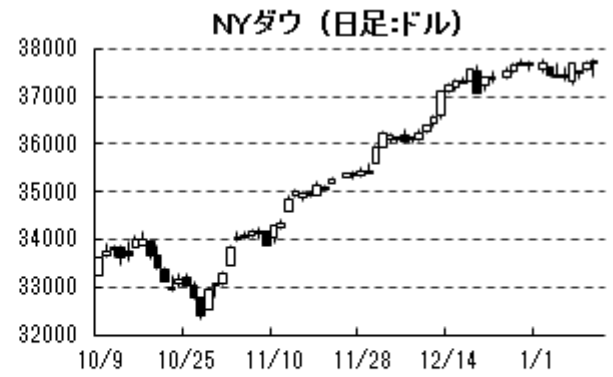


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

1/12 16:01 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年1月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年1月12日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。